



平成20年11月期 中間決算短信

平成20年 7月15日

上場会社名 アルテック株式会社	上場取引所 東証一部	
コード番号 9972	URL http://www.altech.co.jp	
代表者 (役職名)代表取締役社長	(氏名)加畑 洋	
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長	(氏名)星野 幸広	TEL (03)5363-0922
半期報告書提出予定日 平成20年 8月22日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	12,984	△3.6	175	—	273	—	△145	—
19年5月中間期	13,472	△8.8	△18	—	△137	—	73	—
19年 11月期	29,425	△19.5	971	—	847	—	3,240	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	△7	60	—	—
19年5月中間期	4	96	4	53
19年 11月期	191	47	164	18

(参考)持分法投資損益 20年5月中間期 184百万円 19年5月中間期 △9百万円 19年11月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年5月中間期	21,964	—	10,480	—	47.2	542	67	
19年5月中間期	28,487	—	7,935	—	27.6	412	49	
19年 11月期	25,713	—	11,215	—	43.3	582	76	

(参考)自己資本 20年5月中間期 10,361百万円 19年5月中間期 7,875百万円 19年11月期 11,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年5月中間期	△1,934	—	△572	—	△362	—	3,780	—
19年5月中間期	87	—	197	—	1,473	—	4,575	—
19年 11月期	1,234	—	8,939	—	△6,252	—	6,749	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金 (円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	—	—	6	00	6	00
20年11月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年11月期(予想)	—	—	6	00	6	00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	2.0	1,300	33.8	1,200	41.5	200	△93.8	10	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 4社 （アルテックコミュニケーションズ(株)、
 アルテックアルト(株)、
 アルテックエーディーエス(株)、
 アルテックエーアールエス(株)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年5月中間期 19,354,596株 19年5月中間期 19,354,596株 19年11月期 19,354,596株

- ② 期末自己株式数

20年5月中間期 261,868株 19年5月中間期 261,688株 19年11月期 261,848株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	6,966	—	74	△56.6	156	70.1	△401	—
19年5月中間期	631	△20.3	171	△30.6	92	△42.7	454	112.2
19年 11月期	1,052	△13.9	117	△42.9	42	△59.6	2,913	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	△21	02	—	—
19年5月中間期	30	85	28	13
19年 11月期	172	17	147	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月中間期	20,508		10,465		51.0		548	13
19年5月中間期	20,836		8,545		41.0		447	59
19年 11月期	18,154		10,963		60.4		574	25

(参考) 自己資本 20年5月中間期 10,465百万円 19年5月中間期 8,545百万円 19年11月期 10,963百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱を発端に信用不安が世界的な広がりを見せるなか、原油をはじめとする資源価格の高騰が続くなど、景気の減速傾向が強まりました。米国経済は住宅投資が引き続き低迷し、個人消費も減速するなど後退色を強めました。一方、アジア経済は資源価格の高騰が成長率を押し下げたものの、中国が引き続き高い成長率を維持し、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループでは再建計画の2年目がスタートし、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させるべく、営業力の一層の強化と経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでおります。卸売事業においては、既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。また、製造事業においては、グループ企業間の連携を深め、ペットボトル用プリフォーム（以下「プリフォーム」という）及びプラスチックキャップの生産・販売の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、製造事業の食品・飲料容器分野の生産・販売が好調に推移し前年同期を上回ったことに加え、卸売事業の産業機械・機器分野の大型受注案件が増加し前年同期を上回りましたが、産業資材分野、メディアパッケージ分野、その他の分野ともに前年同期を下回り、全体としては、産業資材分野における低採算な合成樹脂原料販売から撤退した減少を吸収しきれず、前年同期を下回りました。

連結営業損益は、当社再建計画必達に向けて収益力の改善強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んだ結果、本社移転に伴う引越し費用及び賃借料並びに持株会社体制廃止に伴い主要子会社を吸収合併したことによる一過性費用の増加等があったものの、製造事業において、食品・飲料容器分野のプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が好調に推移したことによる利益率改善等により前年同期を上回りました。

連結経常損益は、上記に、有利子負債の削減による支払利息の減少及び持分法投資損益が損失から利益に転換したことにより、急激な円高による為替差損を吸収し前年同期を上回りました。

連結純損益は、投資有価証券売却益等を計上したものの、過年度役員退職慰労引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年5月期	12,984	175	273	△145
平成19年5月期	13,472	△18	△137	73
増減率	△3.6%	—	—	—

なお、当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなりましたが、食品業界向けの大型紙加工機及び自動車産業向けのプラスチック成型機等の販売が好調で前年同期実績を上回りました。産業資材分野においては、プリフォーム販売が好調であったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加え、廃プラスチック資材販売が低調であったため前年同期実績を下回りました。メディアパッケージ分野においては、DVDケースの販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。その他の分野においては、ICタグ実装装置及びセキュリティシステム並びに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、ほぼ横ばいとなりました。この結果、売上高は11,426百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用及び持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから45百万円の損失（前年同期は258百万円の利益）となりました。

(ロ) 製造事業

その他の分野においては、容器包装リサイクル関連のプラスチックパレットの生産・販売が増加いたしました。食品・飲料容器分野においては、蘇州現地法人（以下「蘇州現法」という）の日本向けプリフォームの輸出が軌道に乗るとともに、中国国内向けプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が増加いたしました。また、広州現地法人（以下「広州現法」という）におきましても、中国国内向けプリフォームの生産・販売が増加いたしました。この結果、売上高は2,729百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業損益は259百万円の利益（前年同期は117百万円の損失）となりました。

② 事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

産業機械・機器分野においては、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなりましたが、食品業界向けの大型紙加工機及び自動車産業向けのプラスチック成型機等の販売が好調で前年同期実績を上回りました。産業資材分野においては、プリフォーム販売が好調であったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加え、廃プラスチック資材販売が低調であったため前年同期実績を下回りました。メディアパッケージ分野においては、DVDケースの販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。その他の分野においては、ICタグ実装装置及びセキュリティシステム並びに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、ほぼ横ばいとなりました。この結果、売上高は11,054百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用及び持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから、5百万円の利益（前年同期は267百万円の利益）となりました。

(ロ) アジア

その他の分野においては、容器包装リサイクル関連のプラスチックパレットの生産・販売が増加いたしました。食品・飲料容器分野においては、蘇州現法の日本向けプリフォームの輸出が軌道に乗るとともに、中国国内向けプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が増加いたしました。また、広州現法におきましても、中国国内向けプリフォームの生産・販売が増加いたしました。この結果、売上高は2,179百万円（前年同期比30.7%増）、営業損益は242百万円の利益（前年同期は83百万円の損失）となりました。

(ハ) その他

欧州マーケットへの足がかりとして事業会社を有しておりましたが、当社グループの経営資源を集中し収益性及びオペレーション効率を高めるという経営方針に則り、当連結会計年度中に清算終了予定であります。これに伴い、欧州マーケットにおける受注・販売活動は当社事業本部が行うことといたしました。この結果、営業損益は3百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

※事業の所在地別セグメントの「(ハ) その他」は当連結会計年度中に消滅する予定であります。

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2 「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の①事業の種類別セグメントの業績及び②所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきまして、エネルギー、原材料価格が高騰していることから、国内外の景気の減速は避けられず、世界経済の先行きには不透明感があります。

このような状況の中で、グループの総合力を結集するとともに、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させていくためには、事業組織の簡素化が必要との認識にたち、当社の国内の卸売事業におきましては、平成20年3月1日付で持株会社を存続会社とする主要子会社の吸収合併方式により主要子会社を事業本部制のもとに一体化いたしました。事業本部は「デジタルソリューション事業本部」、「産業機械事業本部」、「マテリアル事業本部」の3事業本部構成です。

デジタルソリューション事業本部においては、電子化事業に伴うハードとソフトを一体化したソリューションビジネスを展開いたします。DVD/BD/ゲーム用パッケージ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンターの販売につきましても、通期計画値を達成できる見通しであります。ゲーム用DVD並びにブルーレイディスク（BD）の検査装置や、ICカード・ICタグの製造設備の販売は堅調であり、また継続案件でありました大手航空会社向けの整備マニュアルの電子化事業を完成させ、引き続き大手生保・電力会社向けの電子化事業等を展開してまいります。また新規事業として民需用のセキュリティビジネスとして顔認証システム、行動認証システムが立ち上がり、官公庁向けのパスポート認証システムの販売拡大と併せて更なる売上が見込まれます。

産業機械事業本部においては、包装機械（紙加工機・プラスチックチューブ成型ライン）並びに印刷機械、また化粧品業界、食品業界、自動車業界、環境事業に特化した産業機械の販売を展開してまいります。産業機械事業本部では、紙加工機の大型受注に伴う売上増が期待されます。また、自動車業界では新規案件である自動車用プラスチックガソリタンク成型機の販売が見込める予定です。また、環境事業では浄水場等を顧客とした自動洗浄式ろ過装置の販売が引続き見込める予定です。

マテリアル事業本部においては、環境事業の一環として、再生樹脂によるリサイクルパレット販売、材料販売、又、最新の再生技術を取り入れたペレット製造機器の販売を促進してまいります。

製造事業におきましては、当期本格生産稼働体制が整った、蘇州現法における飲料用プリフォーム・中国食用油メーカー向けプラスチックキャップの製造販売及び広州現法における飲料用及び食用油用プリフォームの製造販売を引き続き推進してまいります。両現法におきましては、今後更なるコストダウンと生産効率の改善をはかることにより業績向上に努めてまいります。また、前期に設立したインドネシア現地法人（以下「インドネシア現法」という）についても順調に立ち上っており、市場からの更なるボトル供給要請に応じる為、新規ラインの増設を予定しており、今後とも連結業績への寄与が見込めます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高30,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,749百万円減少し、21,964百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,015百万円減少し、11,483百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことに加え、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて734百万円減少し、10,480百万円となりました。これは主に、当中間純損失を145百万円計上したことに加えて、急激な円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.2%と前連結会計年度末比3.9ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,968百万円減少し、3,780百万円（前連結会計年度末比44.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,934百万円（前年同期比2,021百万円の増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失102百万円、減価償却費425百万円等の非資金項目の調整、仕入債務の減少額1,677百万円及び法人税等の支払額1,062百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は572百万円（前年同期比770百万円の増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入309百万円、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出870百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は362百万円（前年同期比1,836百万円の増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額946百万円、長期借入れによる収入1,255百万円、長期借入金の返済による支出470百万円、配当金の支払額114百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率 (%)	32.0	26.2	16.2	43.3	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	29.1	13.3	28.0	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,440.4	756.0	—	241.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	6.1	—	4.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきておりますが、中長期的経営課題として、配当性向の向上に取り組んでまいります。剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいります所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、期末に1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年2月26日提出)における記載から、新たに顕在化された速やかに伝達すべきリスクはございませんので記載を省略いたします。

2 企業集団の状況

当社は平成15年に導入いたしました持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日付にて、持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により事業本部体制へ移行し、デジタルソリューション事業本部、産業機械事業本部、マテリアル事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施いたしました。

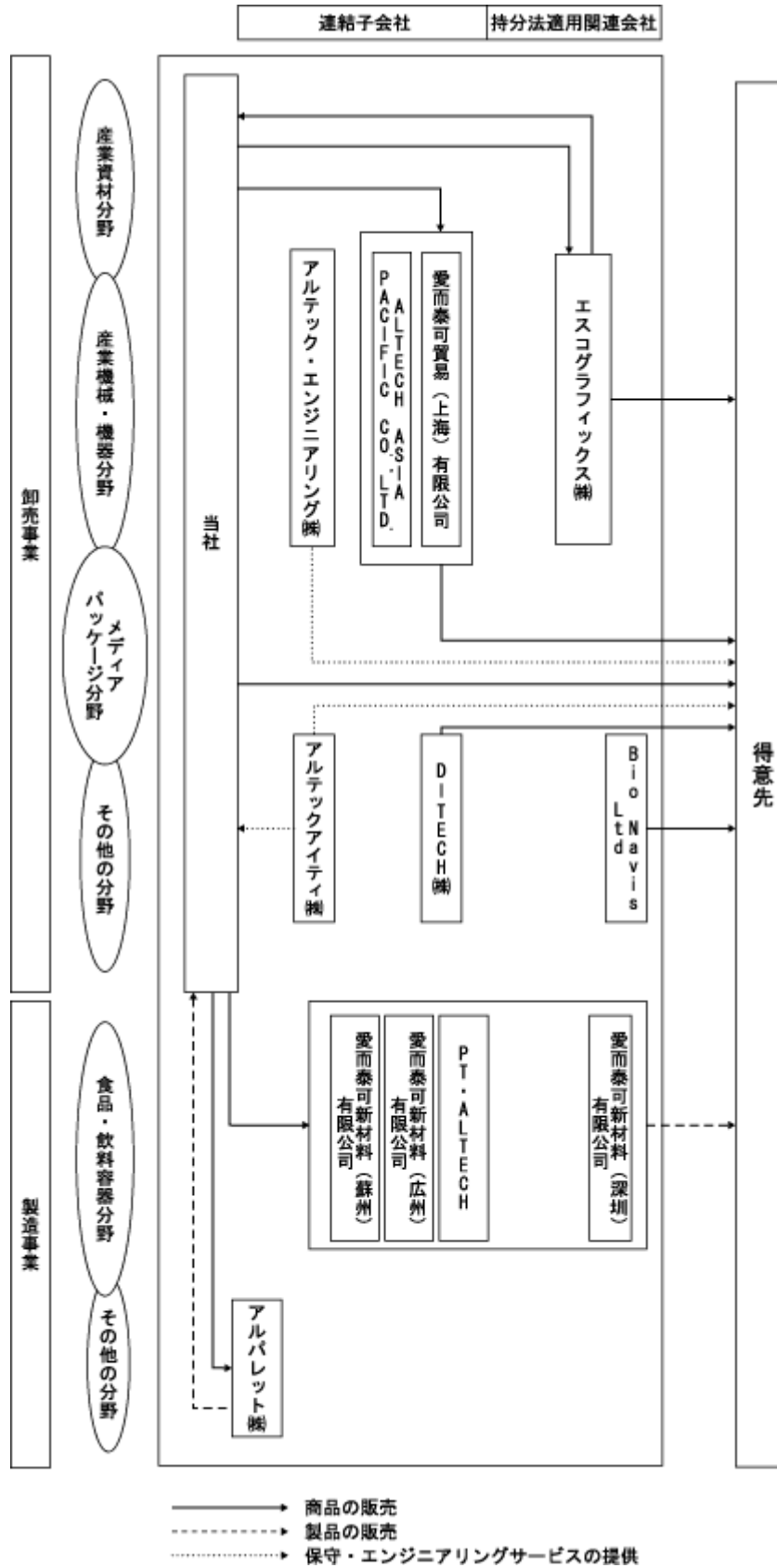
当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成されます。海外の営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の仕入先及び販売先に対する多様な製品の売買等に関与し、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業そして、中国やインドネシアでは、食用油・飲料用プリフォーム等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業を営んでおります。更に、情報通信、ナノテクノロジーなどの分野への事業投資などの取組も展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または、地域に応じて複数の事業部門に区分けしていますが、それぞれの事業は、各事業部門、現地法人及び関係会社との連携により推進しております。

子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成型機、無菌充填機、プリフォーム成型機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	当社 〈連結子会社〉 アルテックエンジニアリング(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	当社
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース	当社
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器	当社 〈連結子会社〉 アルテックアイティ(株) D-TECH(株) 〈持分法適用関連会社〉 Bio Navis Ltd
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループの企業価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。卸売事業におきましては、収益性及びオペレーション効率を高めることにより、製造事業におきましては、製造原価低減及び稼働率・良品率の向上による操業度アップにより経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

- ① 中長期経営戦略としましては、高収益企業への転換を進めてまいります。卸売事業と製造事業とを経営の両輪として、安定収益を確保しながら情報産業、セキュリティ、ナノテクノロジー、環境事業などの戦略的事業の更なる推進をはかり、事業構造の改革を推進します。
- ② 事業本部を構成する事業部を成長戦略の基本単位とし、最適配分とモニタリングの徹底により、限りある経営資源を有効に活用し、中長期の成長を目指します。
- ③ 国内外の拠点の高度機能化、内部統制システムの確立と運用、システムインフラの体制整備を進め、連結企業グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値拡大と成長の持続を目指します。
- ④ 世界経済が変化局面に入った今、事業環境が大きく変わっていく現実に迅速に対応すべく急速な成長を遂げつつあるアジア市場に、当社グループの持っている人的資源、専門知識、KNOW-HOW、資本を投入し、国際的な事業を展開して業容の拡大をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第31期（平成18年11月期）に多額の損失を計上したことを踏まえ平成19年1月に再建計画を策定し、その必達に向けて全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、第32期（平成19年11月期）は、連結売上高が計画を下回ったものの、連結営業利益及び連結経常利益はいずれも計画を大きく上回る実績を上げることができました。また、第33期中間期（平成20年5月期）におきましても、連結当期純利益は当初計画を下回ったものの、連結営業利益及び連結経常利益において大幅に計画を上回る実績を上げることができ、順調に進んでおります。

その理由としては、以下の5点があげられます。

- ① 中国の食用油・飲料容器製造事業の安定生産稼働体制の確立。
- ② 経費削減・業務効率化策を継続推進。
- ③ 本社ビル売却をはじめとする資産の売却による有利子負債の大幅削減、財務体質の強化。
- ④ 情報産業、セキュリティ、ナノテクノロジー、環境事業を戦略的事業と位置づけた事業推進。
- ⑤ 中国蘇州現法・広州現法、インドネシア現法における設備投資。

今後は、計画達成をより確実なものにするため、卸売事業、製造事業及び事業投資のポートフォリオ構築を更に進めると同時に、経営資源の最適配分を促進し、当社が優位性を有するニッチ・マーケットの開拓及び既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	4,575,878		3,780,744		△795,134	6,749,451	
2 受取手形及び売掛金	5,653,891		5,987,369		333,478	7,283,255	
3 たな卸資産	2,179,508		1,968,740		△210,768	1,902,874	
4 前渡金	1,060,502		1,003,457		△57,045	879,567	
5 繰延税金資産	559,526		322,486		△237,040	189,230	
6 その他	887,552		406,673		△480,878	307,570	
貸倒引当金	△112,650		△25,892		86,757	△50,459	
流動資産合計	14,804,209	52.0	13,443,579	61.2	△1,360,630	17,261,490	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3,967,680		1,986,112		△1,981,568	2,009,679	
(2) 機械装置及び運搬具	3,038,609		2,658,308		△380,301	2,904,745	
(3) 土地	3,742,072		202,579		△3,539,493	214,309	
(4) 建設仮勘定	12,645		437,039		424,393	—	
(5) その他	797,104		583,627		△213,477	678,984	
有形固定資産合計	11,558,113	40.6	5,867,666	26.7	△5,690,447	5,807,718	22.6
2 無形固定資産	48,500	0.1	33,964	0.2	△14,536	38,612	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	830,210		435,159		△395,051	588,874	
(2) 長期貸付金	73,718		32,000		△41,718	32,000	
(3) 繰延税金資産	26,339		348,470		322,131	285,301	
(4) 保険積立金	39,809		7,811		△31,997	32,704	
(5) その他	1,202,561		1,796,924		594,362	1,671,761	
貸倒引当金	△95,922		△1,543		94,378	△4,543	
投資その他の資産合計	2,076,716	7.3	2,618,821	11.9	542,104	2,606,098	10.1
固定資産合計	13,683,331	48.0	8,520,452	38.8	△5,162,878	8,452,428	32.9
資産合計	28,487,541	100.0	21,964,032	100.0	△6,523,509	25,713,918	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5,073,366		4,474,170		△599,195	6,195,174	
2 短期借入金	4,574,375		1,251,403		△3,322,971	2,061,736	
3 一年内償還予定 新株予約権付社債	—		1,116,000		1,116,000	—	
4 未払費用	598,546		487,851		△110,695	780,120	
5 未払法人税等	108,077		59,968		△48,108	931,860	
6 前受金	1,549,851		1,498,651		△51,199	1,569,101	
7 その他	1,292,993		547,187		△745,805	815,980	
流動負債合計	13,197,209	46.3	9,435,233	43.0	△3,761,976	12,353,972	48.1
II 固定負債							
1 社債	100,000		—		△100,000	—	
2 新株予約権付社債	1,782,000		—		△1,782,000	1,191,000	
3 長期借入金	5,356,949		1,503,811		△3,853,137	855,927	
4 その他	116,069		544,552		428,482	98,003	
固定負債合計	7,355,018	25.8	2,048,364	9.3	△5,306,654	2,144,931	8.3
負債合計	20,552,228	72.1	11,483,597	52.3	△9,068,630	14,498,903	56.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,527,829	19.4	5,527,829	25.2	—	5,527,829	21.5
2 資本剰余金	2,783,821	9.8	2,783,821	12.6	—	2,783,821	10.8
3 利益剰余金	△674,117	△2.3	2,129,176	9.7	2,803,293	2,388,922	9.3
4 自己株式	△222,440	△0.8	△222,512	△1.0	△72	△222,506	△0.9
株主資本合計	7,415,093	26.1	10,218,315	46.5	2,803,221	10,478,067	40.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	13,174	0.0	△30,755	△0.0	△43,930	△36,035	△0.1
2 繰延ヘッジ損益	△5,046	△0.0	9,073	0.0	14,120	△1,365	△0.0
3 為替換算調整勘定	452,493	1.6	164,512	0.7	△287,981	685,776	2.7
評価・換算差額等合計	460,621	1.6	142,830	0.7	△317,791	648,376	2.6
III 少数株主持分	59,597	0.2	119,289	0.5	59,691	88,571	0.3
純資産合計	7,935,312	27.9	10,480,434	47.7	2,545,121	11,215,015	43.6
負債純資産合計	28,487,541	100.0	21,964,032	100.0	△6,523,509	25,713,918	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,472,689	100.0	12,984,091	100.0	△488,597	29,425,639	100.0
II 売上原価	11,685,711	86.7	10,939,283	84.3	△746,428	24,847,078	84.4
売上総利益	1,786,977	13.3	2,044,808	15.7	257,831	4,578,560	15.6
III 販売費及び一般管理費	1,805,783	13.4	1,869,300	14.4	63,517	3,606,893	12.3
営業利益又は営業損失(△)	△18,805	△0.1	175,507	1.3	194,313	971,667	3.3
IV 営業外収益	179,347	1.3	313,716	2.4	134,369	390,055	1.3
1 受取利息	14,039		14,578		539	31,177	
2 受取配当金	4,127		8,718		4,591	5,894	
3 持分法による投資利益	—		184,265		184,265	142,736	
4 不動産賃貸収入	17,937		9,238		△8,698	31,621	
5 為替差益	134,000		—		△134,000	—	
6 デリバティブ評価益	—		77,493		77,493	150,993	
7 その他	9,243		19,422		10,178	27,632	
V 営業外費用	297,596	2.2	216,056	1.6	△81,539	513,811	1.7
1 支払利息	173,895		34,288		△139,607	290,183	
2 持分法による投資損失	9,596		—		△9,596	—	
3 為替差損	—		115,966		115,966	153,646	
4 デリバティブ評価損	72,853		—		△72,853	—	
5 支払手数料	10,328		40,676		30,347	15,603	
6 その他	30,922		25,125		△5,797	54,378	
経常利益又は経常損失(△)	△137,054	△1.0	273,167	2.1	410,221	847,912	2.9
VI 特別利益	162,607	1.2	175,408	1.3	12,800	3,805,452	12.9
1 固定資産売却益	—		—		—	3,642,766	
2 投資有価証券売却益	132,555		133,974		1,419	132,555	
3 関連会社株式売却益	—		41,287		41,287	—	
4 保険解約返戻金	30,052		146		△29,906	30,131	
VII 特別損失	110,429	0.8	551,333	4.2	440,904	542,243	1.8
1 前期損益修正損	—		—		—	55,583	
2 たな卸資産除却損	48,818		—		△48,818	54,402	
3 固定資産除却損	931		19,242		18,310	8,537	
4 固定資産売却損	198		2,230		2,031	26,589	
5 減損損失	—		—		—	135,852	
6 投資有価証券評価損	6,500		22,397		15,897	107,170	
7 リース解約損	—		—		—	27,332	
8 デリバティブ解約損	—		—		—	37,605	
9 借入金繰上返済損失	—		—		—	20,103	
10 事業撤退損	—		—		—	25,085	
11 損害賠償損失	—		12,000		12,000	—	
12 キャンセル料	—		—		—	43,980	
13 貸倒引当金繰入額	53,980		—		△53,980	—	
14 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		495,464		495,464	—	
税金等調整前当期純利益又は中間純損失(△)	△84,875	△0.6	△102,757	△0.8	△17,881	4,111,121	14.0
法人税、住民税及び事業税	142,587	1.1	109,510	0.9	△33,077	994,618	3.4
過年度法人税等	—	—	104,915	0.8	104,915	—	—
法人税等調整額	△259,757	△1.9	△207,596	△1.6	52,161	△111,987	△0.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40,884	△0.3	35,602	0.2	76,487	△11,834	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	73,179	0.5	△145,189	△1.1	△218,368	3,240,323	11.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△4,022,172	△222,376	4,341,962
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	△3,274,875	3,274,875	—	—
中間純利益	—	—	73,179	—	73,179
自己株式の取得	—	—	—	△63	△63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	3,348,055	△63	3,073,131
平成19年5月31日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	△674,117	△222,440	7,415,093

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	△12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	73,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,805	7,549	△36,663	△47,919	△37,272	△85,192
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,805	7,549	△36,663	△47,919	△37,272	2,987,938
平成19年5月31日残高(千円)	13,174	△5,046	452,493	460,621	59,597	7,935,312

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	△222,506	10,478,067
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△114,556	—	△114,556
中間純損失	—	—	△145,189	—	△145,189
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△259,745	△6	△259,752
平成20年5月31日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,129,176	△222,512	10,218,315

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△114,556
中間純損失	—	—	—	—	—	△145,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,279	10,439	△521,264	△505,546	30,717	△474,828
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,279	10,439	△521,264	△505,546	30,717	△734,580
平成20年5月31日残高(千円)	△30,755	9,073	164,512	142,830	119,289	10,480,434

(注) 平成20年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△4,022,172	△222,376	4,341,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	△3,274,875	3,274,875	—	—
持分法適用会社の減少に伴う減少額	—	—	△104,105	—	△104,105
当期純利益	—	—	3,240,323	—	3,240,323
自己株式の取得	—	—	—	△129	△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	6,411,094	△129	6,136,104
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	△222,506	10,478,067

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	△12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の減少に伴う減少額	—	—	—	—	—	△104,105
当期純利益	—	—	—	—	—	3,240,323
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△68,014	11,230	196,619	139,835	△8,299	131,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△68,014	11,230	196,619	139,835	△8,299	6,267,641
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は中間純損失(△)	△84,875	△102,757	△17,881	4,111,121
2 減価償却費	431,226	425,043	△6,183	868,713
3 減損損失	—	—	—	135,852
4 役員退職慰労引当金	—	508,861	508,861	—
5 受取利息及び受取配当金	△18,166	△23,296	△5,130	△37,072
6 支払利息	173,895	34,288	△139,607	290,183
7 持分法による投資損益	9,596	△184,265	△193,861	△142,736
8 有形固定資産売却益	—	—	—	△3,642,766
9 売上債権の減少額	2,618,368	1,250,183	△1,368,185	992,367
10 たな卸資産の増減額 (△は増加額)	688,527	△106,784	△795,312	1,017,835
11 前渡金の増加額	△512,727	△133,110	379,617	△331,978
12 仕入債務の減少額	△2,688,996	△1,677,480	1,011,516	△1,570,396
13 未払費用の減少額	△269,192	△289,831	△20,639	△50,890
14 前受金の減少額	△409,384	△63,496	345,888	△390,562
15 その他	360,432	△508,749	△869,181	391,418
小計	298,704	△871,395	△1,170,099	1,641,088
16 利息及び配当金の受取額	33,328	21,696	△11,631	54,514
17 利息の支払額	△169,985	△33,034	136,951	△317,085
18 法人税等の支払額	△164,522	△1,062,891	△898,368	△233,416
19 法人税等の還付額	89,781	11,596	△78,184	89,781
営業活動による キャッシュ・フロー	87,305	△1,934,028	△2,021,333	1,234,881

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出	△567,312	△870,360	△303,048	△944,815
2 有形固定資産 の売却による収入	3,231	3,738	506	9,128,387
3 投資有価証券 の取得による支出	△21,828	△1,368	20,459	△26,902
4 投資有価証券 の売却による収入	768,655	309,474	△459,180	768,655
5 関係会社 への出資による支出	△22,513	△23,724	△1,210	△47,589
6 関係会社株式 の売却による収入	—	7,500	7,500	—
7 貸付けによる支出	—	—	—	△32,000
8 貸付金の回収による収入	45,905	—	△45,905	145,462
9 その他	△8,461	2,017	10,479	△51,522
投資活動による キャッシュ・フロー	197,676	△572,722	△770,398	8,939,674
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額	△511,133	△946,869	△435,736	△741,133
2 長期借入れによる収入	352,250	1,255,301	903,051	352,250
3 長期借入金 の返済による支出	△1,387,481	△470,878	916,602	△8,181,406
4 社債の償還による支出	—	—	—	△100,000
5 新株予約権付社債 の償還による支出	—	△73,875	△73,875	△591,000
6 株式の発行による収入	3,000,015	—	△3,000,015	3,000,015
7 配当金の支払額	△1,848	△114,344	△112,495	△2,035
8 少数株主 への配当金の支払額	—	△1,350	△1,350	—
9 その他	21,323	△10,921	△32,245	11,009
財務活動による キャッシュ・フロー	1,473,125	△362,938	△1,836,064	△6,252,300
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	28,336	△99,016	△127,353	37,759
V 現金及び現金同等物 の増減額	1,786,443	△2,968,706	△4,755,150	3,960,015
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	2,789,435	6,749,451	3,960,015	2,789,435
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	4,575,878	3,780,744	△795,134	6,749,451

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社グループは前連結会計年度の連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社及び連結子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち5,374,523千円(当中間連結会計期間末4,949,566千円)並びに当社が債務保証を行っている関連会社愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円(当中間連結会計期間末699,868千円)が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画をスタートさせ、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>		

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルテックルークス(株)については、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。また、PT. ALTECHについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>① 連結子会社数 13社 アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)については、当中間連結会計期間において吸収合併したため、吸収合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>① 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社であったアルテックルークス(株)は、当連結会計年度において清算したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの同社損益計算書については連結しております。また、PT. ALTECHについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	② 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	② 非連結子会社名 同左	② 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法を適用した関連会社数 5社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) リ・パレット(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 Bio Navis LTD 上記のうち、Bio Navis LTDについては、同社の株式を追加取得したことにより関連会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	① 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス(株) リ・パレット(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 Bio Navis LTD 上記のうち、リ・パレット(株)は、同社の株式を売却したため、みなし売却日までの同社損益計算書は持分法を適用しております。	① 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス(株) リ・パレット(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 Bio Navis LTD 前連結会計年度において関連会社であった日本パリソン(株)は、同社が行った第三者割当増資により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。ただし、みなし売却日までの同社損益計算書は持分法を適用しております。また、Bio Navis Ltdについては、同社の株式を追加取得したことにより関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社5社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エスコグラ フィックス… 6月30日(株) ・ 日本パリソン(株) … 9月20日 ・ リ・パレット(株) … 9月30日 ・ 愛而泰可新材料(深圳) … 6月30日 有限公司 ・ Bio Navis … 6月30日 Ltd 	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社4社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エスコグラ フィックス… 6月30日(株) ・ リ・パレット… 9月30日(株) ・ 愛而泰可新材料(深圳) … 6月30日 有限公司 ・ Bio Navis … 6月30日 Ltd 	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社4社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エスコグラ フィックス… 12月31日(株) ・ リ・パレット… 3月31日(株) ・ 愛而泰可新材料(深圳) … 12月31日 有限公司 ・ Bio Navis … 12月31日 Ltd

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 及びPT. ALTECHの中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 及びPT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社14社</p> <p>主として個別法による原価法 中国連結子会社3社</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 平成19年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。平成19年4月1日以後に取得したもので定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>中国連結子会社3社 旧定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 中国及びインドネシア連結子会社4社を除く当社及び連結子会社5社 同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>① 有形固定資産 中国及びインドネシア連結子会社4社を除く当社及び連結子会社9社 同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>③ たな卸資産 中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社12社 同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社12社 同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) 外貨預金 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変 動に伴うリスクの軽 減、資金調達コストの 低減を目的に通貨及び 金利に係るデリバティ ブ取引等を行っており ます。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等につい ては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象の重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始以降のキャッシ ュ・フローを固定でき るため、有効性の判定 を省略しております。 また、金利スワップ取 引については、ヘッジ対 象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の 変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を判 定しております。た だし、特例処理の要件 を満たす金利スワップ 取引については、有効 性の判定を省略して おります。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜 方式を採用して おります。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を 適用して おります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同 等物)は、手許現金 、要求払預金及び取 得日から3ヵ月以内 に満期日の到来する 流動性の高い、容易 に換金可能であり、 かつ、価値の変動に ついて僅少なりスク しか負わない短期的 な投資からなってい ます。	同左	連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金(現金及び現金 同等物)は、手許現 金、要求払預金及び 取得日から3ヵ月以 内に満期日の到来 する流動性の高い、 容易に換金可能で あり、かつ、価値の 変動について僅少 なりスクしか負わ ない短期的な投資 からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告書第42号))を適用し内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより営業利益及び経常利益は13,397千円減少し、税金等調整前中間純損失は508,861千円増加しております。</p>	
	<p>(受注損失引当金)</p> <p>当期から受注契約に係る管理体制が整備され、損失が確実視されるものについて将来発生額を合理的に把握することが可能となったため、翌期以降の損失見込み額を計上する方法に変更しております。これにより営業利益及び経常利益は36,508千円減少し、税金等調整前中間純損失は36,508千円増加しております。</p>	

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,542,548千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,154,987千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,862,648千円
2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 1,945,048千円 構築物 土地 3,516,106千円 投資有価証券 21,000千円 計 5,482,155千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 192,423千円 構築物 土地 122,100千円 投資有価証券 16,170千円 計 330,693千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 投資有価証券 16,335千円 計 16,335千円
上記に対応する債務 短期借入金 2,498,865千円 長期借入金 1,233,236千円 計 3,732,101千円	上記に対応する債務 短期借入金 330,693千円 計 330,693千円 なお、上記の他に連結子会社以外の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち361,000千円を担保に供しております。	上記に対応する債務 短期借入金 16,335千円 計 16,335千円 なお、上記の他に連結子会社以外の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち479,000千円を担保に供しております。
	3 貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 2,100,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 2,100,000千円	
4 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	4 長期性預金 同左

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,148,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入金残高1,000,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成16年12月15日、借入金残高1,456,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成17年9月30日、借入金残高654,545千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入金残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入金残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入金残高103,680千人民元、(1,583,193千円)）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																														
<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>699,868千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,654,432千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>70,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち、699,868千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	140,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	699,868千円	リ・パレット(株)	1,654,432千円	(有)ファインテック研究所	70,250千円	<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>333,593千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>55,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>80,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>386,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	333,593千円	(有)ファインテック研究所	55,970千円	受取手形	80,971千円	支払手形	386,419千円	<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>416,812千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,657,377千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>63,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	88,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	416,812千円	リ・パレット(株)	1,657,377千円	(有)ファインテック研究所	63,110千円
保証先	金額																															
日本パリソン(株)	140,000千円																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	699,868千円																															
リ・パレット(株)	1,654,432千円																															
(有)ファインテック研究所	70,250千円																															
保証先	金額																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	333,593千円																															
(有)ファインテック研究所	55,970千円																															
受取手形	80,971千円																															
支払手形	386,419千円																															
保証先	金額																															
日本パリソン(株)	88,000千円																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	416,812千円																															
リ・パレット(株)	1,657,377千円																															
(有)ファインテック研究所	63,110千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																							
<p>1 当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>1 同左</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>13,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>618,236千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>193,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table>	貸倒引当金	13,347千円	繰入額		給料手当	618,236千円	旅費交通費	193,009千円	—————		<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>3,638千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>584,570千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>187,144千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>203,807千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,638千円	繰入額		給料手当	584,570千円	旅費交通費	187,144千円	賃借料	203,807千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,203,526千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>389,333千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,162千円	繰入額		給料手当	1,203,526千円	旅費交通費	389,333千円											
貸倒引当金	13,347千円																																								
繰入額																																									
給料手当	618,236千円																																								
旅費交通費	193,009千円																																								
—————																																									
貸倒引当金	3,638千円																																								
繰入額																																									
給料手当	584,570千円																																								
旅費交通費	187,144千円																																								
賃借料	203,807千円																																								
貸倒引当金	1,162千円																																								
繰入額																																									
給料手当	1,203,526千円																																								
旅費交通費	389,333千円																																								
	<p>3 デリバティブ評価益</p> <p>デリバティブ評価益77,493千円のうち67,104千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p>	<p>3 デリバティブ評価益</p> <p>デリバティブ評価益150,993千円のうち130,241千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p>																																							
<p>4 デリバティブ評価損</p> <p>デリバティブ評価損72,853千円のうち72,058千円については、中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																							
	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846千円	機械装置及び		運搬具	55千円	その他	29千円	計	931千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,242千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	462千円	機械装置及び		運搬具	9,347千円	その他	9,432千円	計	19,242千円	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,855,556千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,786,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,642,766千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,153千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,537千円</td> </tr> </table>	土地	1,855,556千円	建物及び構築物	1,786,878千円	その他	331千円	計	3,642,766千円	建物及び構築物	5,153千円	機械装置及び		運搬具	514千円	その他	2,869千円	計	8,537千円
建物及び構築物	846千円																																								
機械装置及び																																									
運搬具	55千円																																								
その他	29千円																																								
計	931千円																																								
建物及び構築物	462千円																																								
機械装置及び																																									
運搬具	9,347千円																																								
その他	9,432千円																																								
計	19,242千円																																								
土地	1,855,556千円																																								
建物及び構築物	1,786,878千円																																								
その他	331千円																																								
計	3,642,766千円																																								
建物及び構築物	5,153千円																																								
機械装置及び																																									
運搬具	514千円																																								
その他	2,869千円																																								
計	8,537千円																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
7 固定資産売却損の内訳 その他 198千円	7 固定資産売却損の内訳 その他 2,230千円	7 固定資産売却損の内訳 土地 12,406千円 建物及び構築物 13,984千円 その他 198千円 計 26,589千円																
		8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>45,268</td> </tr> <tr> <td>中国 広州市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>90,584</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,852</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置 及び運搬 具	45,268	中国 広州市	製造設備	機械装置 及び運搬 具	90,584	合計			135,852
場所	用途	種類	金額 (千円)															
中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置 及び運搬 具	45,268															
中国 広州市	製造設備	機械装置 及び運搬 具	90,584															
合計			135,852															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
合計	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,528	160	—	261,688
合計	261,528	160	—	261,688

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加8,797,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,848	20	—	261,868
合計	261,848	20	—	261,868

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
合計	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,528	320	—	261,848
合計	261,528	320	—	261,848

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,797,700株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成20年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び 預金勘定 4,575,878千円	現金及び 預金勘定 3,780,744千円	現金及び 預金勘定 6,749,451千円
現金及び 現金同等物 4,575,878千円	現金及び 現金同等物 3,780,744千円	現金及び 現金同等物 6,749,451千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,121,163	1,351,526	13,472,689	—	13,472,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432,420	882,226	1,314,646	(1,314,646)	—
計	12,553,583	2,233,752	14,787,336	(1,314,646)	13,472,689
営業費用	12,294,728	2,351,553	14,646,281	(1,154,786)	13,491,495
営業利益又は営業損失(△)	258,855	△117,800	141,054	(159,860)	△18,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

(1) 卸売事業・・・ペットボトルブロー成型機、各種合成樹脂原料、DVDケース等

(2) 製造事業・・・ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、リサイクルパレット等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(73,361千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,258,795	1,725,295	12,984,091	—	12,984,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,116	1,004,219	1,172,336	(1,172,336)	—
計	11,426,912	2,729,515	14,156,428	(1,172,336)	12,984,091
営業費用	11,472,026	2,470,040	13,942,066	(1,133,482)	12,808,584
営業利益又は営業損失(△)	△45,113	259,474	214,361	(38,853)	175,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

(1) 卸売事業・・・ペットボトルブロー成型機、各種合成樹脂原料、DVDケース等

(2) 製造事業・・・ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、リサイクルパレット等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,830千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,959,342	3,466,297	29,425,639	—	29,425,639
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	686,014	1,757,774	2,443,789	(2,443,789)	—
計	26,645,357	5,224,071	31,869,429	(2,443,789)	29,425,639
営業費用	25,762,344	5,005,358	30,767,703	(2,313,731)	28,453,971
営業利益又は 営業損失(△)	883,012	218,713	1,101,725	(130,058)	971,667

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,059,329	1,300,999	112,360	13,472,689	—	13,472,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	494,901	366,956	593	862,451	(862,451)	—
計	12,554,231	1,667,955	112,953	14,335,140	(862,451)	13,472,689
営業費用	12,286,951	1,751,176	119,264	14,157,393	(665,897)	13,491,495
営業利益又は 営業損失(△)	267,279	△83,220	△6,311	177,747	(196,553)	△18,805

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、タイ
- (2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(73,361千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,998,546	1,985,545	—	12,984,091	—	12,984,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,413	194,116	—	250,529	(250,529)	—
計	11,054,959	2,179,662	—	13,234,621	(250,529)	12,984,091
営業費用	11,049,114	1,936,819	3,500	12,989,434	(180,850)	12,808,584
営業利益又は 営業損失(△)	5,845	242,842	△3,500	245,186	(69,678)	175,507

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,830千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,744,971	3,450,780	229,888	29,425,639	—	29,425,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	547,132	708,793	3,151	1,259,077	(1,259,077)	—
計	26,292,103	4,159,574	233,039	30,684,716	(1,259,077)	29,425,639
営業費用	25,300,415	3,985,216	233,091	29,518,722	(1,064,751)	28,453,971
営業利益又は営業損失(△)	991,688	174,357	△52	1,165,993	(194,326)	971,667

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	122,050	906,627	1,471,995	39,910	2,540,584
連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,472,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	6.7	10.9	0.3	18.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州…アメリカ、カナダ
 (2)欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア…中国、香港、台湾等
 (4)その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	429,491	375,774	2,359,581	72,603	3,237,450
連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,984,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.3	2.9	18.2	0.5	24.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州…アメリカ、カナダ
 (2)欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア…中国、香港、台湾等
 (4)その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	566,249	1,833,511	4,024,153	114,933	6,538,847
連結売上高(千円)	—	—	—	—	29,425,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	6.2	13.7	0.4	22.2

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州…アメリカ、カナダ
 (2)欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア…中国、香港、台湾等
 (4)その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,250</td> <td>1,750</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>345,869</td> <td>269,661</td> <td>76,208</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8,025</td> <td>4,637</td> <td>3,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,144</td> <td>276,049</td> <td>104,095</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	26,250	1,750	24,500	有形固定資産	345,869	269,661	76,208	無形固定資産(ソフトウェア)	8,025	4,637	3,387	合計	380,144	276,049	104,095	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,000</td> <td>3,500</td> <td>31,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157,699</td> <td>50,731</td> <td>106,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,810</td> <td>7,140</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,510</td> <td>61,372</td> <td>139,138</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	35,000	3,500	31,500	有形固定資産	157,699	50,731	106,967	無形固定資産(ソフトウェア)	7,810	7,140	670	合計	200,510	61,372	139,138	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>111,841</td> <td>62,071</td> <td>49,769</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,843</td> <td>5,859</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,684</td> <td>67,930</td> <td>51,754</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	111,841	62,071	49,769	無形固定資産(ソフトウェア)	7,843	5,859	1,984	合計	119,684	67,930	51,754
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	26,250	1,750	24,500																																																							
有形固定資産	345,869	269,661	76,208																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	8,025	4,637	3,387																																																							
合計	380,144	276,049	104,095																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	35,000	3,500	31,500																																																							
有形固定資産	157,699	50,731	106,967																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	7,810	7,140	670																																																							
合計	200,510	61,372	139,138																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
有形固定資産	111,841	62,071	49,769																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	7,843	5,859	1,984																																																							
合計	119,684	67,930	51,754																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>66,322千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,907千円</td> </tr> </table>	一年以内	66,322千円	一年超	44,585千円	合計	110,907千円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>39,585千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>99,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,937千円</td> </tr> </table>	一年以内	39,585千円	一年超	99,352千円	合計	138,937千円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>27,871千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>25,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,183千円</td> </tr> </table>	一年以内	27,871千円	一年超	25,312千円	合計	53,183千円																																						
一年以内	66,322千円																																																									
一年超	44,585千円																																																									
合計	110,907千円																																																									
一年以内	39,585千円																																																									
一年超	99,352千円																																																									
合計	138,937千円																																																									
一年以内	27,871千円																																																									
一年超	25,312千円																																																									
合計	53,183千円																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,781千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,392千円	減価償却費相当額	35,628千円	支払利息相当額	2,781千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,944千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,769千円	減価償却費相当額	23,899千円	支払利息相当額	2,944千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,178千円</td> </tr> </table>	支払リース料	71,900千円	減価償却費相当額	63,854千円	支払利息相当額	4,178千円																																						
支払リース料	40,392千円																																																									
減価償却費相当額	35,628千円																																																									
支払利息相当額	2,781千円																																																									
支払リース料	25,769千円																																																									
減価償却費相当額	23,899千円																																																									
支払利息相当額	2,944千円																																																									
支払リース料	71,900千円																																																									
減価償却費相当額	63,854千円																																																									
支払利息相当額	4,178千円																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	363,921	372,205	8,283	335,337	289,907	△45,429	297,501	240,744	△56,756
② 債券	10,000	10,171	171	10,000	10,145	145	10,000	10,208	208
合計	373,921	382,376	8,454	345,337	300,052	△45,284	307,501	250,952	△56,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を8,900千円を計上し、当中間連結会計期間においても減損処理を行い、投資有価証券評価損22,397千円を計上しております。また、当該株式の減損にあたっては、それぞれ、前連結会計年度末、中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	60,500	33,670	209,520
② 投資事業組合	33,209	2,624	3,646
合計	93,709	36,294	213,166

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)				当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)				前連結会計年度末 (平成19年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	アメリカドル	227,602	—	231,758	△4,156	143,307	—	146,610	△3,303	120,364	—	112,903	7,461
	ユーロ	589,733	—	610,864	△21,130	114,325	—	115,987	△1,661	368,518	—	366,825	1,693
	買建												
	アメリカドル	1,352,962	443,400	1,419,724	66,762	587,965	—	565,805	△22,159	1,040,253	110,850	1,006,274	△33,978
	ユーロ	622,519	—	646,873	24,354	511,153	—	528,817	17,664	551,451	—	556,548	5,097
	その他の通貨	27,379	—	26,747	△631	105,489	—	106,812	1,323	78,531	—	79,135	604
	通貨スワップ取引 受取固定(円) ・支払固定(ア メリカドル)	2,329,076	1,734,058	△329,305	△329,305	1,734,058	1,139,040	△27,965	△27,965	2,083,817	1,488,799	△105,458	△105,458
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,243,435	3,001,300	△26,584	△26,584	1,234,210	883,530	1,841	1,841	834,890	184,210	△8,394	△8,394
合計	—	—	—	△290,692	—	—	—	△34,260	—	—	—	△132,976	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	アルテック株式会社
事業の内容	卸売業

②被結合企業

名称	アルテックコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
名称	アルテックアルト株式会社
事業の内容	ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等の輸入及び販売
名称	アルテックエーディーエス株式会社
事業の内容	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
名称	アルテックエーアールエス株式会社
事業の内容	合成樹脂原材料等の輸入及び販売

(2) 企業結合の法的形式

アルテック株式会社を存続会社、アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社及びアルテックエーアールエス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

アルテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの経営効率化をはかるため。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2. 合併比率及び合併交付金

アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)及びアルテックエーアールエス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4. 財産の引継

合併期日において、上記子会社の各々の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

アルテックコミュニケーションズ(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,376	流動負債	916
固定資産	0	固定負債	—
		負債の部合計	916
資産の部合計	1,376	差引正味財産	459

アルテックアルト(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,484	流動負債	2,334
固定資産	305	固定負債	180
		負債の部合計	2,515
資産の部合計	3,789	差引正味財産	1,274

アルテックエーディーエス(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,411	流動負債	4,714
固定資産	86	固定負債	—
		負債の部合計	4,714
資産の部合計	5,497	差引正味財産	782

アルテックエーアールエス(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	698	流動負債	437
固定資産	1	固定負債	—
		負債の部合計	437
資産の部合計	700	差引正味財産	262

5. 業績に与える影響

アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)及びアルテックエーアールエス(株)は当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	412円49銭	1株当たり純資産額	542円67銭	1株当たり純資産額	582円76銭
1株当たり中間純利益	4円96銭	1株当たり中間純損失	7円60銭	1株当たり当期純利益	191円47銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	4円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間当期純利益については、1株当た り中間純損失であるため記載してお りません。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	164円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額	7,935,312千円	10,480,434千円	11,215,015千円
純資産の部の合計額 から控除する金額	59,597千円	119,289千円	88,571千円
(うち少数株主持分)	(59,597千円)	(119,289千円)	(88,571千円)
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額	7,875,715千円	10,361,145千円	11,126,443千円
中間期末(期末)の 普通株式の数	19,092,908株	19,092,728株	19,092,748株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	73,179千円	△145,189千円	3,240,323千円
普通株主に 帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	73,179千円	△145,189千円	3,240,323千円
普通株式の 期中平均株式数	14,742,475株	19,092,747株	16,923,598株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	1,426,355株	—株	2,813,347株
(うち新株予約権付社債)	(1,426,355株)	(—株)	(2,813,347株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,116,000千円)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、重要な固定資産の譲渡の決議を行っております。

(1) 譲渡の理由

平成19年1月26日発表の当社再建計画に基づき、資産売却による有利子負債の削減並びに設備投資・運転資金の確保及び財務体質の改善をはかるため実施いたします。

(2) 資産の譲渡の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
建物(本社ビル) : 6,521.83平方メートル(延)	5,366百万円	9,300百万円	本社ビル
土地 : 903.60平方メートル(実測)			
東京都新宿区四谷四丁目4番地1			

(3) 譲渡先の概要

商号	特定目的会社四谷イースト
本店所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番1号
代表者	取締役 須貝 信
資本の額	10万円
主な事業の内容	1. 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務。 2. 当該業務に付帯関連する一切の業務。

譲渡先と当社とは、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡後の移転先

所在地	東京都新宿区荒木町13番地4他
名称	住友不動産四谷ビル
移転日	平成19年12月(予定)

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、当社子会社であるアルテックエーピーエス株式会社の各事業を当社子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社及びアルテックエーディーエス株式会社に譲渡し、アルテックエーピーエス株式会社は解散する決議を行っております。

(1) 事業譲渡・譲受の目的

アルテックエーピーエス株式会社は、帯電防止剤、チューブ成型ライン、各種印刷機械及び副資材などの分野の商権を中心に営業を展開して参りましたが、グループの事業再編及び経営の効率化を図る為、同社がもつ事業を夫々関連する事業分野がある当社子会社へ譲渡することによりグループ全体の営業力・マーケットへの対応力を強化致します。

アルテックエーピーエス株式会社ファイン事業部の事業はアルテックコミュニケーションズ株式会社へ、包装機械・資材事業部の事業はアルテックアルト株式会社へ、印刷機械・資材事業部の事業はアルテックエーディーエス株式会社に夫々譲渡することと致します。事業譲渡後、アルテックエーピーエス株式会社は解散及び清算することと致します。

(2) 当事会社の概要

譲受会社の概要

- (1) 商号： アルテックコミュニケーションズ株式会社
- (2) 所在地： 東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日： 平成15年12月1日
- (4) 代表者： 代表取締役社長 風見 亘彦
- (5) 事業内容： 紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
- (6) 資本金： 100百万円 (当社出資比率100%)
- (7) 総資産： 1,203百万円 (平成18年11月30日現在)
- (8) 売上高： 3,447百万円 (平成18年11月期)
- (9) 決算期： 11月
- (10) 従業員数： 31名 (平成19年5月現在)

- (1) 商号： アルテックアルト株式会社
- (2) 所在地： 東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日： 平成15年12月1日
- (4) 代表者： 代表取締役社長 梅木 義則
- (5) 事業内容： ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等の輸入及び販売
- (6) 資本金： 100百万円 (当社出資比率100%)
- (7) 総資産： 5,556百万円 (平成18年11月30日現在)
- (8) 売上高： 11,268百万円 (平成18年11月期)
- (9) 決算期： 11月
- (10) 従業員数： 33名 (平成19年5月現在)

- (1) 商号： アルテックエーディーエス株式会社
- (2) 所在地： 東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日： 平成15年12月1日
- (4) 代表者： 代表取締役社長 加畑 洋
- (5) 事業内容： CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
- (6) 資本金： 100百万円 (当社出資比率100%)
- (7) 総資産： 5,873百万円 (平成18年11月30日現在)
- (8) 売上高： 11,429百万円 (平成18年11月期)
- (9) 決算期： 11月
- (10) 従業員数： 56名 (平成19年5月現在)

(3) 譲渡及び解散会社の概要

- (1) 商号： アルテックエーピーエス株式会社
- (2) 所在地： 東京都新宿区四谷4丁目4番地1
- (3) 設立年月日： 平成15年12月1日
- (4) 代表者： 代表取締役社長 阪口 則之
- (5) 事業内容： パウチ製袋機、フィルム製造機、グラビア印刷機等の輸入及び販売
- (6) 資本金： 100百万円 (当社出資比率100%)
- (7) 総資産： 1,247百万円 (平成18年11月30日現在)
- (8) 売上高： 3,237百万円 (平成18年11月期)
- (9) 決算期： 11月
- (10) 従業員数： 25名 (平成19年5月現在)

(4) 事業譲渡予定日

平成19年8月		事業譲渡契約書締結
平成19年9月	1日	事業譲渡日
平成20年3月		解散・清算終了

なお、当該子会社間の事業の譲渡と子会社の解散及び清算に伴い在庫整理に係る特別損失額として約60百万円が見込まれております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造事業						
食品・飲料容器の分野	1,266,120	65.4	1,451,768	61.0	3,257,729	69.9
その他の分野	670,913	34.6	927,714	39.0	1,406,176	30.1
合計	1,937,034	100.0	2,379,482	100.0	4,663,905	100.0

(注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2. 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
卸売事業						
産業機械・機器分野	5,914,836	4,011,816	7,689,350	4,366,905	13,942,935	3,687,438
産業資材分野	1,930,728	81,998	511,224	15,375	2,529,718	3,194
メディアパッケージ分野	2,211,628	21,744	2,156,913	22,813	6,681,163	25,072
その他の分野	1,333,593	106,919	1,638,478	433,197	1,953,790	385,415
小計	11,390,787	4,222,480	11,995,966	4,838,292	25,107,607	4,101,121
製造事業						
食品・飲料容器分野	1,171,653	—	1,558,018	—	3,072,748	—
その他の分野	179,872	—	167,277	—	393,548	—
小計	1,351,526	—	1,725,295	—	3,466,297	—
合計	12,742,313	4,222,480	13,721,262	4,838,292	28,573,904	4,101,121

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
卸売事業						
産業機械・機器分野	5,943,290	44.1	7,009,883	54.0	14,295,767	48.6
産業資材分野	1,990,514	14.8	499,043	3.8	2,668,308	9.1
メディアパッケージ分野	2,583,922	19.2	2,159,172	16.6	7,050,129	23.9
その他の分野	1,603,435	11.9	1,590,696	12.3	1,945,136	6.6
小計	12,121,163	90.0	11,258,795	86.7	25,959,342	88.2
製造事業						
食品・飲料容器の分野	1,171,653	8.7	1,558,018	12.0	3,072,748	10.5
その他の分野	179,872	1.3	167,277	1.3	393,548	1.3
小計	1,351,526	10.0	1,725,295	13.3	3,466,297	11.8
合計	13,472,689	100.0	12,984,091	100.0	29,425,639	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	2,851,301		2,774,821		△76,479	4,536,868	
2 受取手形	520,000		1,919,687		1,399,687	48,111	
3 売掛金	—		3,493,603		3,493,603	—	
4 商品	—		1,419,230		1,419,230	—	
5 前渡金	201		801,500		801,299	202	
6 関係会社短期貸付金	780,066		657,268		△122,798	1,020,251	
7 繰延税金資産	422,328		301,054		△121,273	57,243	
8 その他	298,186		408,780		110,594	622,138	
9 貸倒引当金	—		△32,465		△32,465	—	
流動資産合計	4,872,083	23.4	11,743,482	57.3	6,871,398	6,284,816	34.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,974,453		152,684		△1,821,768	23,520	
(2) 土地	3,527,375		1,308		△3,526,066	1,308	
(3) その他	56,765		99,534		42,768	43,665	
有形固定資産合計	5,558,593	26.7	253,527	1.2	△5,305,065	68,493	0.4
2 無形固定資産	30,304	0.1	18,618	0.1	△11,685	22,820	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	4,055,046		1,076,566		△2,978,480	3,839,899	
(2) 関係会社出資金	2,384,299		3,765,019		1,380,720	3,765,019	
(3) 関係会社長期貸付金	3,049,136		2,434,040		△615,096	2,802,529	
(4) その他	980,101		1,218,529		238,428	1,374,111	
(5) 貸倒引当金	△93,022		△856		92,166	△3,000	
投資その他の資産合計	10,375,561	49.8	8,493,300	41.4	△1,882,261	11,778,560	64.9
固定資産合計	15,964,459	76.6	8,765,446	42.7	△7,199,012	11,869,874	65.4
資産合計	20,836,542	100.0	20,508,928	100.0	△327,614	18,154,691	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	—		1,932,696		1,932,696	—	
2 買掛金	—		2,052,290		2,052,290	—	
3 短期借入金	3,622,015		568,075		△3,053,940	3,472,382	
4 一年内返済予定長期借入金	2,321,818		505,014		△1,816,803	362,653	
5 一年内償還予定新株予約権付社債	—		1,116,000		1,116,000	—	
6 前受金	—		1,464,984		1,464,984	—	
7 未払法人税等	10,728		25,360		14,631	843,088	
8 その他	845,341		903,759		58,417	846,087	
流動負債合計	6,799,904	32.6	8,568,181	41.8	1,768,276	5,524,212	30.4
II 固定負債							
1 社債	100,000		—		△100,000	—	
2 新株予約権付社債	1,782,000		—		△1,782,000	1,191,000	
3 長期借入金	3,590,946		966,462		△2,624,484	467,267	
4 役員退職慰労引当金	—		508,861		508,861	—	
5 その他	17,905		72		△17,832	8,241	
固定負債合計	5,490,851	26.4	1,475,396	7.2	△4,015,455	1,666,509	9.2
負債合計	12,290,756	59.0	10,043,578	49.0	△2,247,178	7,190,721	39.6

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		増減額 (△印減) 金額(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,527,829	26.5	5,527,829	27.0	—	5,527,829	30.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,783,821		2,783,821		—	2,783,821	
資本剰余金合計	2,783,821	13.4	2,783,821	13.6	—	2,783,821	15.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	454,844		2,397,893		1,943,048	2,913,707	
利益剰余金合計	454,844	2.2	2,397,893	11.6	1,943,048	2,913,707	16.1
4 自己株式	△222,440	△1.1	△222,512	△1.1	△72	△222,506	△1.2
株主資本合計	8,544,055	41.0	10,487,032	51.1	1,942,976	11,002,852	60.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	13,174	0.1	△30,755	△0.1	△43,930	△36,035	△0.2
2 繰延ヘッジ損益	△11,443	△0.1	9,073	0.0	20,517	△2,847	△0.0
評価・換算差額等合計	1,730	0.0	△21,682	△0.1	△23,412	△38,882	△0.2
純資産合計	8,545,786	41.0	10,465,350	51.0	1,919,564	10,963,970	60.4
負債純資産合計	20,836,542	100.0	20,508,928	100.0	△327,614	18,154,691	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	—		6,800,809		6,800,809	—	
II 営業収益	631,439		166,114		△465,325	1,052,646	
売上高及び営業収益合計	631,439	100.0	6,966,923	100.0	6,335,483	1,052,646	100.0
III 売上原価	—		5,752,271	82.6	5,752,271	—	
売上総利益	631,439	100.0	1,214,651	17.4	583,212	1,052,646	100.0
IV 販売費及び一般管理費	459,725	72.8	1,140,053	16.3	680,327	934,743	88.8
営業利益	171,713	27.2	74,598	1.1	△97,115	117,902	11.2
V 営業外収益	85,869	13.6	170,145	2.4	84,276	214,111	20.3
VI 営業外費用	165,448	26.2	88,040	1.3	△77,408	289,605	27.5
経常利益	92,134	14.6	156,704	2.2	64,569	42,408	4.0
VII 特別利益	32,052	5.1	289,028	4.1	256,975	3,676,131	349.2
VIII 特別損失	6,500	1.1	710,810	10.1	704,310	267,913	25.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)	117,686	18.6	△265,077	△3.8	△382,764	3,450,626	327.8
法人税、住民税 及び事業税	10,979	1.7	162,929	2.4	151,949	765,744	72.7
法人税等調整額	△348,137	△55.1	△26,749	△0.4	321,387	△228,825	△21.7
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)	454,844	72.0	△401,256	△5.8	△856,101	2,913,707	276.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	△4,022,877	△222,376	5,089,259
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)	—	△3,274,875	—	—	3,274,875	—	—
利益準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	△98,001	—	98,001	—	—
別途積立金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	△650,000	650,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	454,844	—	454,844
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△63	△63
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	△98,001	△650,000	4,477,722	△63	3,454,796
平成19年5月31日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	454,844	△222,440	8,544,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	8,046	△12,932	△4,886	5,084,372
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
利益準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
別途積立金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	454,844
自己株式の取得	—	—	—	△63
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	5,127	1,489	6,616	6,616
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,127	1,489	6,616	3,461,413
平成19年5月31日 残高(千円)	13,174	△11,443	1,730	8,545,786

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年11月30日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,913,707	△222,506	11,002,852		
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△114,556	—	△114,556		
中間純損失(△)	—	—	—	—	△401,256	—	△401,256		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	△6		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—		
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△515,813	△6	△515,819		
平成20年5月31日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,397,893	△222,512	10,487,032		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	△36,035	△2,847	△38,882	10,963,970
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△114,556
中間純損失(△)	—	—	—	△401,256
自己株式の取得	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	5,279	11,921	17,200	17,200
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,279	11,921	17,200	△498,619
平成20年5月31日 残高(千円)	△30,755	9,073	△21,682	10,465,350

(注)平成20年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	△4,022,877	△222,376	5,089,259		
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	—	—	3,000,015		
資本準備金の取崩 (欠損填補)	—	△3,274,875	—	—	3,274,875	—	—		
利益準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	△98,001	—	98,001	—	—		
別途積立金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	△650,000	650,000	—	—		
当期純利益	—	—	—	—	2,913,707	—	2,913,707		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△129	△129		
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—		
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	△98,001	△650,000	6,936,584	△129	5,913,593		
平成19年11月30日 残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,913,707	△222,506	11,002,852		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	8,046	△12,932	△4,886	5,084,372
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
利益準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
別途積立金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	2,913,707
自己株式の取得	—	—	—	△129
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△44,081	10,085	△33,995	△33,995
事業年度中の 変動額合計(千円)	△44,081	10,085	△33,995	5,879,597
平成19年11月30日 残高(千円)	△36,035	△2,847	△38,882	10,963,970

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は前事業年度の当社グループの連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社の借入金のうち3,634,272千円(当中間会計期間末3,258,545千円)並びに当社が債務保証を行っている子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円(当中間会計期間末1,691,020千円)及び関連会社愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円(当中間会計期間末699,868千円)が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しておりました。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画をスタートさせ、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>		

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。平成19年4月1日以後に取得したものは、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5～8年であります。 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。 振当処理の要件を満たす為替予約、通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告書第42号))を適用し内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は13,397千円減少し、税金等調整前中間純損失は508,861千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(受注損失引当金)</p> <p>当期から受注契約に係る管理体制が整備され、損失が確実視されるものについて将来発生額を合理的に把握することが可能となったため、翌期以降の損失見込み額を計上する方法に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益は36,308千円減少し、税金等調整前中間純損失は36,308千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「受取手形」「前渡金」は、当中間連結会計期間に末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間会計期間に末において負債純資産額合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>前中間会計期間において販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しておりましたが、当中間会計期間において「販売費及び一般管理費」として表示しました。</p>	

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,064,434千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 261,759千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,303千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 1,941,483千円 土地 3,516,106千円 その他有形 固定資産 3,564千円 その他 投資その他 21,000千円 の資産	2 担保提供資産 (担保に供している資産) その他 投資その他 16,170千円 の資産	2 担保提供資産 (担保に供している資産) その他 投資その他 16,335千円 の資産
計 5,482,155千円	計 16,170千円	計 16,335千円
(上記に対する債務)	(上記に対する債務)	(上記に対する債務)
短期借入金 2,498,865千円	短期借入金 16,170千円	短期借入金 16,335千円
長期借入金 1,233,236千円	短期借入金 16,170千円	短期借入金 16,335千円
計 3,732,101千円	計 16,170千円	計 16,335千円
3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初 預入期間15年、満期日平成31 年3月25日)は、期限前解約 権を預入銀行のみが保有して おり、当社から解約を行う場 合、預入銀行所定の中途解約 精算金を支払う必要がありま す。これにより預金元本を毀 損する可能性があります。	3 長期性預金 同左	3 長期性預金 同左
	なお、上記の他に連結子会社 以外の会社の金融機関からの 借入金に対して、「現金及び 預金」のうち、361,000千円 を担保に供しております。	なお、上記の他に連結子会社 以外の会社の金融機関からの 借入金に対して、「現金及び 預金」のうち、479,000千円 を担保に供しております。

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,148,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入金残高1,000,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,456,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高654,545千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入金残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入金残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																																						
<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>5 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>5 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルテックエーピーエス(株)</td> <td>197,126千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックコミュニケーションズ(株)</td> <td>898,597千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアルト(株)</td> <td>1,712,117千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーディーエス(株)</td> <td>1,148,328千円</td> <td>為替予約及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーアルエス(株)</td> <td>61,589千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アルテックエーピーエス(株)	197,126千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックコミュニケーションズ(株)	898,597千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックアルト(株)	1,712,117千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックエーディーエス(株)	1,148,328千円	為替予約及び営業債務	アルテックエーアルエス(株)	61,589千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルパレット(株)</td> <td>187,881千円</td> <td>リース債務未払債及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアイティ(株)</td> <td>2,604千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.</td> <td>33,715千円</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>PT. ALTECH</td> <td>249,480千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>333,593千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アルパレット(株)	187,881千円	リース債務未払債及び借入債務	アルテックアイティ(株)	2,604千円	リース債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	33,715千円	為替予約	PT. ALTECH	249,480千円	借入債務	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	333,593千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルテックエーピーエス(株)</td> <td>235千円</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックコミュニケーションズ(株)</td> <td>772,684千円</td> <td>為替予約、L/C開設、借入債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアルト(株)</td> <td>2,105,952千円</td> <td>為替予約、L/C開設、借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーディーエス(株)</td> <td>958,621千円</td> <td>為替予約及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーアルエス(株)</td> <td>192,610千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アルテックエーピーエス(株)	235千円	営業債務	アルテックコミュニケーションズ(株)	772,684千円	為替予約、L/C開設、借入債務及び借入債務	アルテックアルト(株)	2,105,952千円	為替予約、L/C開設、借入債務	アルテックエーディーエス(株)	958,621千円	為替予約及び営業債務	アルテックエーアルエス(株)	192,610千円	為替予約、L/C開設及び営業債務
保証先	金額	内容																																																						
アルテックエーピーエス(株)	197,126千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																						
アルテックコミュニケーションズ(株)	898,597千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																						
アルテックアルト(株)	1,712,117千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																						
アルテックエーディーエス(株)	1,148,328千円	為替予約及び営業債務																																																						
アルテックエーアルエス(株)	61,589千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																						
保証先	金額	内容																																																						
アルパレット(株)	187,881千円	リース債務未払債及び借入債務																																																						
アルテックアイティ(株)	2,604千円	リース債務																																																						
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	33,715千円	為替予約																																																						
PT. ALTECH	249,480千円	借入債務																																																						
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	333,593千円	借入債務																																																						
保証先	金額	内容																																																						
アルテックエーピーエス(株)	235千円	営業債務																																																						
アルテックコミュニケーションズ(株)	772,684千円	為替予約、L/C開設、借入債務及び借入債務																																																						
アルテックアルト(株)	2,105,952千円	為替予約、L/C開設、借入債務																																																						
アルテックエーディーエス(株)	958,621千円	為替予約及び営業債務																																																						
アルテックエーアルエス(株)	192,610千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																						

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度末 (平成19年11月30日)	
アルパレット(株)	301,783千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務	(有)ファイ ンテック 研究所	55,970千円	借入債務
アルテックアイティ(株)	3,612千円	リース債務			
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可 新材料(広 州)有限公 司	15,459千円	為替 予約			
	1,691,020千円	借入 債務			
日本パ リソン(株)	140,000千円	借入 債務			
愛而泰可 新材料(深 圳)有限公 司	699,868千円	借入 債務			
リ・パレ ット(株)	1,700,000千円	借入 債務			
(有)ファ インテック 研究所	70,250千円	借入 債務			
なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。 また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち、1,691,020千円については、上記「4 財務制限条項等(2)」と、愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち699,868千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。					
6 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当中間会計期間末残高は116,100千円であります。					
				アルパレット(株)	
				241,129千円	
				リース債務、未払割賦債務及び借入債務	
				アルテックアイティ(株)	
				3,108千円	
				リース債務	
				ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	
				9,127千円	
				為替予約	
				千円	
				借入債務	
				日本パ リソン(株)	
				88,000千円	
				借入債務	
				愛而泰可 新材料(深 圳)有限公 司	
				416,812千円	
				借入債務	
				リ・パレ ット(株)	
				1,700,000千円	
				借入債務	
				(有)ファ インテック 研究所	
				63,110千円	
				借入債務	
				なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。	
				6 連帯債務	
				当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は97,535千円であります。	

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」、及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 80,971千円 支払手形 386,419千円</p> <p>8 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 及び配当金 63,284千円 不動産 賃貸収入 17,937千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 及び配当金 58,853千円 不動産 賃貸収入 94,971千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 及び配当金 121,882千円 不動産 賃貸収入 31,621千円 投資事業組合 運用益 1,179千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 125,486千円 為替差損 11,105千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,837千円 支払手数料 40,201千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 197,374千円 支払手数料 11,931千円 為替差損 45,529千円
3 特別利益の主要項目 保険解約 返戻金 30,052千円	3 特別利益の主要項目 投資有価 証券売却益 108,974千円 抱合株式 消却益 179,907千円	3 特別利益の主要項目 保険解約 返戻金 30,131千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 6,500千円	4 特別損失の主要項目 投資有価 証券評価損 188,634千円 過年度役員退 職慰労引当金 495,464千円 繰入額	4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 64,722千円
5 減価償却実施額 有形固定 資産 38,111千円 無形固定 資産 9,340千円	5 減価償却実施額 有形固定 資産 22,617千円 無形固定 資産 5,873千円	5 減価償却実施額 有形固定 資産 54,027千円 無形固定 資産 18,726千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	261,528	160	—	261,688
合計	261,528	160	—	261,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	261,848	20	—	261,868
合計	261,848	20	—	261,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	261,528	320	—	261,848
合計	261,528	320	—	261,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計	(千円)	(千円)	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計	(千円)	(千円)	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計	(千円)	(千円)						
その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計																			
(千円)	(千円)																			
その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計																			
(千円)	(千円)																			
その他有形 固定資産 (器具及び備品)	合計																			
(千円)	(千円)																			
取得価額相当額 251,389 251,389	取得価額相当額 40,918 40,918	取得価額相当額 — —																		
減価償却累計額相当額 216,572 216,572	減価償却累計額相当額 2,956 2,956	減価償却累計額相当額 — —																		
中間期末残高相当額 34,817 34,817	中間期末残高相当額 37,961 37,961	期末残高相当額 — —																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">一年内</td> <td style="text-align: center;">29,206千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">10,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,940千円</td> </tr> </table>	一年内	29,206千円	一年超	10,733千円	合計	39,940千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">一年内</td> <td style="text-align: center;">7,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">30,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,140千円</td> </tr> </table>	一年内	7,450千円	一年超	30,690千円	合計	38,140千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">一年内</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </table>	一年内	—千円	一年超	—千円	合計	—千円
一年内	29,206千円																			
一年超	10,733千円																			
合計	39,940千円																			
一年内	7,450千円																			
一年超	30,690千円																			
合計	38,140千円																			
一年内	—千円																			
一年超	—千円																			
合計	—千円																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																		
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">19,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">16,147千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1,238千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,388千円	減価償却費相当額	16,147千円	支払利息相当額	1,238千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">3,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">578千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,357千円	減価償却費相当額	2,956千円	支払利息相当額	578千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">32,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">26,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1,851千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,767千円	減価償却費相当額	26,960千円	支払利息相当額	1,851千円
支払リース料	19,388千円																			
減価償却費相当額	16,147千円																			
支払利息相当額	1,238千円																			
支払リース料	3,357千円																			
減価償却費相当額	2,956千円																			
支払利息相当額	578千円																			
支払リース料	32,767千円																			
減価償却費相当額	26,960千円																			
支払利息相当額	1,851千円																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	アルテック株式会社
事業の内容	卸売業

②被結合企業

名称	アルテックコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
名称	アルテックアルト株式会社
事業の内容	ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等の輸入及び販売
名称	アルテックエーディーエス株式会社
事業の内容	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
名称	アルテックエーアールエス株式会社
事業の内容	合成樹脂原材料等の輸入及び販売

(2) 企業結合の法的形式

アルテック株式会社を存続会社、アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社及びアルテックエーアールエス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

アルテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの経営効率化をはかるため。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2. 合併比率及び合併交付金

アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)及びアルテックエーアールエス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4. 財産の引継

合併期日において、上記子会社の各々の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

アルテックコミュニケーション(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,376	流動負債	916
固定資産	0	固定負債	—
		負債の部合計	916
資産の部合計	1,376	差引正味財産	459

アルテックアルト(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,484	流動負債	2,334
固定資産	305	固定負債	180
		負債の部合計	2,515
資産の部合計	3,789	差引正味財産	1,274

アルテックエーディーエス(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,411	流動負債	4,714
固定資産	86	固定負債	—
		負債の部合計	4,714
資産の部合計	5,497	差引正味財産	782

アルテックエーアールエス(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	698	流動負債	437
固定資産	1	固定負債	—
		負債の部合計	437
資産の部合計	700	差引正味財産	262

5. 業績に与える影響

アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)及びアルテックエーアールエス(株)は当社が100%を所有する連結子会社であったため、財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	447円59銭	1株当たり純資産額	548円13銭	1株当たり純資産額	574円25銭
1株当たり中間純利益	30円85銭	1株当たり中間純損失	21円02銭	1株当たり当期純利益	172円17銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	28円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間当期純利益については、1株当 たり中間純損失であるため記載して おりません。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	147円63銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (平成19年5月31日)	当中間会計期間 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額	8,545,786千円	10,465,350千円	10,963,970千円
純資産の部の合計額 から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額	8,545,786千円	10,465,350千円	10,963,970千円
中間期末(期末)の 普通株式の数	19,092,908株	19,059,728株	19,092,748株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	454,844千円	△401,256千円	2,913,707千円
普通株主に 帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	454,844千円	△401,256千円	2,913,707千円
普通株式の 期中平均株式数	14,742,475株	19,092,747株	16,923,598株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益 調整額	—	—	—
普通株式増加数	1,426,355株	—株	2,813,347株
(うち新株予約権 付社債)	(1,426,355株)	(—株)	(2,813,347株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概 要	—	(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建 換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,116,000千円)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡の決議を行っております。

(1) 譲渡の理由

平成19年1月26日発表の当社再建計画に基づき、資産売却による有利子負債の削減並びに設備投資・運転資金の確保及び財務体質の改善をはかるため実施いたします。

(2) 資産の譲渡の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
建物(本社ビル) : 6,521.83平方メートル(延) 土地 : 903.60平方メートル(実測) 東京都新宿区四谷四丁目4番地1	5,366百万円	9,300百万円	本社ビル

(3) 譲渡先の概要

商号	特定目的会社四谷イースト
本店所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番1号
代表者	取締役 須貝 信
資本の額	10万円
主な事業の内容	1. 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務。 2. 当該業務に付帯関連する一切の業務。

譲渡先と当社とは、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡後の移転先

所在地	東京都新宿区荒木町13番地4他
名称	住友不動産四谷ビル
移転日	平成19年12月(予定)

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)と平成20年3月1日を効力発生日とする合併契約を締結することを決議し、同決議に基づき同日付けで合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

業界における厳しい競争の中、接続的に企業価値を向上させていくためには、当社の革新的企業風土を背景とした事業ポートフォリオの変革が必要との認識にたち、平成15年に導入した持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日に、持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行し、マテリアル事業本部、産業機械事業本部、デジタルソリューション事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施します。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成 20 年 1 月 24 日 (木)
合併契約締結	平成 20 年 1 月 24 日 (木)
合併承認株主総会	平成 20 年 2 月 26 日 (火) (予定)
当社の株主総会基準日	平成 19 年 11 月 30 日 (金)

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社（合計4社）は会社法第784条第1項の規定（略式合併）により開催致しません。

合併の予定日（効力発生日） 平成 20 年 3 月 1 日（土）（予定）

(3) 合併相手会社の概要（平成19年11月末現在）

① 商号	アルテック コミュニケーションズ 株式会社 (被合併会社)	アルテック アルト株式会社 (被合併会社)	アルテック エーディーエス 株式会社 (被合併会社)	アルテック エーアールエス 株式会社 (被合併会社)
② 事業内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売	ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等輸入及び販売	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売	合成樹脂原材料等の輸入及び販売
③ 設立年月日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日
④ 本店所在地	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 風見 亘彦	代表取締役社長 梅木 義則	代表取締役社長 加畑 洋	代表取締役社長 須江 清介
⑥ 資本金	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円
⑦ 発行済株式数	2,000株	2,000株	2,000株	2,000株
⑧ 純資産（単体）	499百万円	1,340百万円	925百万円	248百万円
⑨ 総資産（単体）	1,328百万円	3,800百万円	5,658百万円	659百万円
⑩ 決算期	11月末日	11月末日	11月末日	11月末日
⑪ 大株主及び持株比率	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%
⑫ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係：存続会社が消滅会社に100%出資しております。 人的関係：存続会社の役員等が消滅会社の役員等を兼務しております。 取引関係：存続会社が経理業務等の各種業務サービスを消滅会社に提供しております。			

⑬最近3年間の業績

アルテックコミュニケーションズ株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,346,506千円	3,447,702千円	2,389,616千円
営業利益	△4,456千円	110,037千円	△27,000千円
経常利益	△1,388千円	130,843千円	△19,782千円
当期純利益	50,448千円	61,565千円	△23,271千円

アルテックアルト株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	12,355,238千円	11,268,887千円	7,137,981千円
営業利益	163,249千円	△139,645千円	255,535千円
経常利益	160,154千円	△165,067千円	283,427千円
当期純利益	83,908千円	△104,979千円	51,864千円

アルテックエーディーエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	9,780,484千円	11,429,739千円	10,571,199千円
営業利益	383,295千円	352,070千円	472,676千円
経常利益	382,480千円	314,722千円	482,596千円
当期純利益	201,683千円	164,950千円	349,726千円

アルテックエーアールエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,534,341千円	4,322,509千円	2,667,087千円
営業利益	△97,050千円	△488,001千円	73,992千円
経常利益	△97,473千円	△481,924千円	76,892千円
当期純利益	△40,686千円	△348,239千円	31,673千円

(4) 合併後の状況

①商号	アルテック株式会社
②事業内容	卸売業
③本店所在地	東京都新宿区荒木町13番地4
④代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加畑 洋
⑤資本金	5,527,829,922円
⑥決算期	11月末日
⑦純資産	11,379,625,565円(予定)
⑧総資産	24,633,734,224円(予定)